

令和元年度 普通会計決算状況

				66.00 km ²		市町村類型		春日部市 12	
人 口		面 積		66.00 km ²		市町村類型		施行時特例市	
国勢調査	27年	232,709人	人口密度	27年	3,526人	産 業 構 造			
	22年	237,171人		22年	3,595人				
	増加率	△ 1.9 %	人口集中地区人口	27年	205,554人	区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次
		22年		209,822人					
住基人口	R2.3.31	233,841人	R2.3.31世帯数	107,354世帯	就業人口	27年国調	1,325人	25,122人	79,247人
	R1.3.31	234,246人				27年国調	1.3 %	23.8 %	75.0 %
	増加率	△ 0.2 %				22年国調	1,243人	24,929人	78,681人
						1.1 %	22.0 %	69.5 %	
区 分		平成30年度 (千円)	令和元年度 (千円)		区 分		指 数 等		
歳入総額 A		73,097,735	73,317,264		令和元年度交付税種地区区分		Ⅱ—8		
歳出総額 B		70,285,128	69,662,510		基準財政需要額		33,359,591千円		
歳入歳出差引額 (A-B) C		2,812,607	3,654,754		基準財政収入額		25,153,584千円		
翌年度へ繰り越すべき財源 D		362,094	910,921		標準財政規模		43,910,493千円		
実質収支 (C-D) E		2,450,513	2,743,833		財政力指数		0.768		
単年度収支 F		237,424	293,320		実質収支比率		6.2 %		
積立金 G		141	144		義務的経費比率		55.6 %		
繰上償還金 H		0	0		実質公債費比率		3.6 %		
積立金取り崩し額 I		0	1,224,639		将来負担比率		8.5 %		
実質単年度収支 (F+G+H-I) J		237,565	△ 931,175		地方債現在高		68,181,679千円		
					債務負担行為額		35,306,697千円		
					積立金高 現在高	財政調整基金	2,982,868千円		
						減債基金	105,324千円		
						その他	6,843,610千円		
					収益事業	収入額	50,000千円		
						収入比率	0.1 %		
区 分	職員数 (人)	平均年齢 (歳)	1人当り給料月額 (円)		市町村税の内訳				
一般職員	969	41.3	312,738		区 分		決算額 (千円)		構成比 (%)
教育公務員	33	45.4	395,533		市民税	個人	12,664,087	44.1	
消防職員	282	39.0	300,340			法人	1,776,201	6.2	
技能労務職員	5	52.8	319,020		固定資産税		11,069,806		38.6
臨時職員	0				軽自動車税		379,179		1.3
合計	1,289	41.0	312,170		市たばこ税		1,429,777		5.0
一部事務組合加入状況	会計別決算状況 (公営企業会計を除く)			特別土地保有税		0		0.0	
埼玉県市町村総合事務組合 (消防災害補償・退職手当)	会計名	歳出総額 (千円)		その他の法定普通税					
埼玉葛斎場組合	国民健康保険	23,991,222		都市計画税		1,379,732		4.8	
利根川栗橋流域水防事務組合	宅地造成事業	164,361		計		28,698,782		100.0	
江戸川水防事務組合	後期高齢者医療	3,157,510		市町村税徴収率 (実質徴収率)		97.5% (97.5%)			
埼玉県都市競艇組合	介護保険	17,941,100							
彩の国さいたまづくり広域連合									
埼玉県後期高齢者医療広域連合									

※ 普通会計とは、決算統計等において全国の自治体の決算を統一的に比較するための会計区分で、一般会計、西金野井第二土地区画整理事業特別会計の一部及び看護専門学校特別会計の合計のため、一般会計決算額とは異なります。

※ 資料中の計数について、それぞれ四捨五入をしているため、合計において一致しないものがあります。

(単位：千円)

歳 入 内 訳					歳 出 内 訳 (目 的 別)				
区 分	決 算 額	構成比 (%)	増減率 (%)	人口 1 人 当たり額 (円)	区 分	決 算 額	構成比 (%)	人口 1 人 当たり額 (円)	一 般 財 源
地 方 税	28,698,782	39.2	0.9	122,728	議 会 費	443,438	0.6	1,896	443,438
地 方 譲 与 税	519,975	0.7	1.0	2,224	総 務 費	6,524,311	9.4	27,901	4,912,356
利 子 割 交 付 金	22,626	0.0	△ 48.5	97	民 生 費	32,019,320	46.0	136,928	15,374,999
配 当 割 交 付 金	147,442	0.2	21.1	631	衛 生 費	6,264,430	9.0	26,789	5,642,425
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	88,985	0.1	△ 20.3	381	労 働 費	91,875	0.1	393	58,932
地 方 消 費 税 交 付 金	3,679,335	5.0	△ 3.7	15,734	農 林 水 産 業 費	305,338	0.4	1,306	257,763
自 動 車 取 得 税 交 付 金	116,446	0.2	△ 47.0	498	商 工 費	705,739	1.0	3,018	256,395
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	35,249	0.1	皆 増	151	土 木 費	6,526,479	9.4	27,910	5,195,759
地 方 特 例 交 付 金 等	480,698	0.7	138.0	2,056	消 防 費	2,559,981	3.7	10,948	2,500,600
地 方 交 付 税	9,220,061	12.6	9.9	39,429	教 育 費	6,962,058	10.0	29,773	5,673,366
(普通)	8,813,080	12.0	10.5	37,688	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0
(特別)	406,791	0.6	△ 2.0	1,740	公 債 費	7,259,541	10.4	31,045	7,259,541
(震災復興)	190	0.0	46.2	1	諸 支 出 金	0	0.0	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	29,030	0.0	△ 1.0	124	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	352,319	0.5	△ 26.7	1,507					
使 用 料 及 び 手 数 料	1,333,714	1.8	△ 5.4	5,704					
国 庫 支 出 金	12,657,712	17.3	△ 3.4	54,130					
県 支 出 金	5,144,166	7.0	13.5	21,999					
財 産 収 入	203,058	0.3	107.2	868					
寄 附 金	28,938	0.0	27.1	124					
繰 入 金	1,858,241	2.5	27.2	7,947					
繰 越 金	2,812,607	3.8	△ 5.4	12,028					
諸 収 入	1,167,495	1.6	5.0	4,993					
地 方 債	4,720,385	6.4	△ 21.7	20,186					
合 計	73,317,264	100.0	0.3	313,539	合 計	69,662,510	100.0	297,905	47,575,574
歳 出 内 訳 (性 質 別)								経 常 一 般 財 源 収 入	
区 分	決 算 額	構成比 (%)	増減率 (%)	人口 1 人 当たり額 (円)	一 般 財 源	う ち 経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率 (%)	区 分	決 算 額
人 件 費	11,354,804	16.3	2.2	48,558	10,701,732	10,549,119	23.8	地 方 税	27,091,755
(うち職員給)	8,362,257	12.0	3.0	35,760	7,751,486			地 方 譲 与 税	519,975
扶 助 費	20,128,208	28.9	3.1	86,076	6,391,246	6,239,369	14.1	利 子 割 交 付 金	22,626
公 債 費	7,259,541	10.4	3.7	31,045	7,259,541	7,259,541	16.4	配 当 割 交 付 金	147,442
物 件 費	11,855,253	17.0	11.7	50,698	9,862,313	9,093,422	20.5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	88,985
維 持 補 修 費	712,979	1.0	△ 25.7	3,049	625,260	625,260	1.4	地 方 消 費 税	3,679,335
補 助 費 等	5,571,642	8.0	17.2	23,827	4,098,917	2,620,289	5.9	自 動 車 取 得 税 交 付 金	116,446
繰 出 金	7,701,009	11.1	△ 4.5	32,933	6,434,383	5,536,552	12.5	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	35,249
貸 付 金	283,580	0.4	△ 0.6	1,213	0	0	0.0	地 方 特 例 交 付 金 等	480,698
投 資 及 び 出 資 金	376,062	0.6	4.0	1,608	376,062	252,979	0.6	地 方 交 付 税	8,813,080
積 立 金	74,470	0.1	△ 58.9	318	13,999			交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	29,030
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0			使 用 料 ・ 手 数 料	113,052
普 通 建 設 事 業 費	4,344,962	6.2	△ 41.5	18,581	1,812,121			財 産 収 入	0
(うち補助事業)	1,178,072	1.7	△ 69.7	5,038	167,811			諸 収 入	127,853
(うち単独事業)	2,907,370	4.1	△ 16.6	12,433	1,524,890			合 計	41,265,526
(うちその他)	259,520	0.4	372.2	1,110	119,420				
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0.0	0	0			減 収 補 て ん 債 特 例 分	0
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0.0	0	0			臨 時 財 政 対 策 債	3,099,285
								経 常 一 般 財 源 収 入 に 減 収 補 て ん 債 特 例 分 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 を 加 え た 額	44,364,811
合 計	69,662,510	100.0	△ 0.9	297,906	47,575,574	42,176,531	95.1		

※ 経常収支比率は、経常一般財源収入に減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を加えた率です。